

## ユーロ通貨圏の成立と金融証券市場

田中素香

小山理事長 定刻になりましたので、ただいまから講演会を始めます。

本日の講師は、東北大学教授の田中素香先生です。初めに、私から、先生のご経歴等について簡単にご紹介させていただきます。

先生は、昭和二〇年のお生まれで、昭和四二年に九州大学工学部を、また四四年には同大学経済学部をそれぞれ卒業され、四六年に九州大学大学院経済学研究科修士課程を修了しております。その後、東北大学経済学部助教授を経て、昭和六一年に教授に就任され、ことしの四月からは同大学大学院経済学研究科教授をされています。

また、先生はこれまでに、ドイツ・ケルン大学経済政策研究所と、イタリア・フィレンツェのヨーロッパ大学院に留学の経験をお持ちです。先生のご専門は、国際経済で、特にEC、EU関係の研究分野では、第

一人者的なお方であります。著書も、文眞堂から『ポスト冷戦の世界経済』、東洋経済新報社から『ECの財政と経済政策』、有斐閣から『EMS・欧州通貨制度』等、多数発表しております。

また、先生は経済企画庁のEU通貨統合研究会及びASEM経済展望研究会委員として、国の政策研究の場でも活躍しております。当研究所では、「EU通貨統合と証券市場研究会」を一昨年の春にスタートさせ、五月末にその研究成果を『ユーロ導入と金融・証券市場』という単行本にして刊行いたしました。田中先生には、この研究会の主査として、研究の指導と取りまとめに当たっていただきました。そこで本日は、今回の研究成果も踏まえて、「ユーロ通貨圏の成立と金融証券市場」というテーマでお話しいただくといたしました。ご清聴をお願いいたします。それでは、先生、よろしく願ひいたします。

ただいまご紹介にあずかりました田中でございます。

小山理事長からご紹介がございましたように、日本証券経済研究所で二カ月に一度研究会をいたしましたして、五月に『ユーロ導入と金融・証券市場』という本を刊行する運びになりましたので、その成果を踏まえながらお話をしたいと思えます。

実は、一九九〇年から一九九四年まで、第一回目の通貨統合に関する研究会がございました。そこでも私は主査をやりましたけれども、そのときは、ちょうど通貨統合の条約でありますマーストリヒト条約が交渉から締結に至る、しかしEMS危機、その他がございまして、なかなか通貨統合が一本調子で進まなかったわけでした。九四年に一応研究会がお休みになり、九七年に再開されたわけです。

ておりまして、ユーロ11のGDPの大体半分を占めるドイツ、イタリアの成長率が非常に低い。両方ともアジア及びロシアの金融危機からきている輸出の停滞によるもので、ドイツの場合には、多少社民党政権が税制改革、その他でミスをしたということもございしますが、基本的には輸出が停滞して、ビジネス・コンフィデンスが下がっていくというプロセスを経て、アメリカとの違いが非常に明確になりました。

アメリカの場合には、ことしは経済成長率が二・五%に下がるとか、あるいは二・一%になるのではないかという予想がございましたけれども、現実には第一四半期は三・六%と非常に強く、アメリカの強さが際立つのに対して、EUの場合は、特にユーロ11の場合には、中心になるドイツが非常に弱い。

基本的なトレンドはそれだと思っております、そ

九七年の再開の際には、我が国では、まだ通貨統合はうまくいかないのではないかという意見の方が多数でございましたけれども、九六年に、イタリアに八カ月ほど留学して、現地に通貨統合に関する有名な研究者がたくさんシンポジウムに参りましたので、いろいろ話も聞いて、議論もしたわけですが、ヨーロッパはもう通貨統合にいくつもりでどんどん動いております。そういうことで、予定どおり、九九年の一月、実質的には四日ですが、ユーロが動き出すということになりました。

しかし、為替相場については、ユーロはドルに対して強くなるだろうという予想が当初ございましたが、現実には全然その正反對でございまして、スタートがユーロ11・一八ドルだったものが、どんどん下がってまいりました。初めは、アメリカに対して景気の動向が問題であるといわれ

のほかに中南米の危機のショックとか、あるいはコソボ空爆で、「有事に強いドル」といいますけれども、「有事に弱いユーロ」ということになるんでしようか、ヨーロッパの経済政治情勢が、非常に敏感にユーロに響く。これは、ドイツマルクの場合もそうでしたが、そういう点では、ドルに数歩譲るといえることではないかなと思います。

それから、イタリアが五月の半ばに、二・〇%と約束していた財政赤字の上限を二・四%に引上げるということをやアマト蔵相が提案し、それをほかの国がのみましたので、これはどこまで信用しているのかということから、また下落するという状況になっています。

ユーロという通貨は単一ですが、ヨーロッパあるいはユーロ11が抱えている問題は、構成国のピヘーピアまで含めて、非常に多様で、それがユーロのレートに反映するというようになっておりま

す。それでユーロに失望するということもあるようですが、ユーロの問題は非常に多面的で奥が深い。

また、ユーロはスタートしたばかりでありまして、アメリカ経済の好調は九〇年代からずっと続いています。アメリカの情報技術革命にベースを置いた成長は、長期的にかなり強いんじゃないかなという気がしております、それとの対比で今は非常に弱いように見えています。しかし、ユーロもいつまでも落ちるといったことはないわけでございます。反転して動いていった場合にどうなるのかは、実はまだわからない。多少最後の方で問題点を述べたいと思いますが、そういう点で、まだごく一部しかユーロのことがわかっておりませんし、ユーロに伴う金融証券市場の整備は着手されたばかりでございます。もうしばらくここ五年ほどは目を離さないで、しっかり観察して

いかなければいけないとおるところです。

きょうのお話は、皆さん証券会社からお見えになるといふことで、証券会社の方であれば、ヨーロッパの金融証券市場については私より詳しいと思いますので、釈迦に説法ということにもなるんじゃないかと思ひまして、金融証券市場については、この『ユーロ導入と金融・証券市場』とか、あるいは同じく研究所で発行している『図説 EUの証券市場』（九九年版）でも非常に詳しく分析しておりますので、細かい点はそれらに譲りまして、四点ほどお話をさせていただきたいと思ひます。一応欧州統合の独自性という話をまずさせていただきます。二番目に通貨統合の意味について、三番目に金融証券市場への影響についてポイントだけ、お話ししたいと思います。そして最後に、グローバル資本主義といわれておりますけれども、特に金融サービス業でグローバル化が進んで

おります、実物面といひましようか、生産流通

面ではまだ国民経済の意義が強いわけですが、これと金融に関しては、グローバル化がどんどん進んでいく。もちろんニューアーキテクチャーという議論がございます、いろんな制度的なネガティブな面が、アジア危機とかロシア危機で出ましたので、それを管理していく方向は出ていますけれども、グローバル資本主義そのものは、トレンドとしてはもっと強まっていくんじゃないかと思ひますので、それとユーロとの関係を最後の四項目にしたいと思ひます。

## 一、欧州統合の独自性

地域経済統合ということですが、実は一九九五年ごろに世界に地域統合協定が幾つあるかといふと、OECDが一〇〇を超えていると説明して

ります。

この一〇〇の中で重要なものが、一つはアメリカを中心としたNAFTAです。NAFTAには、米州自由貿易圏の構想もありますが、アメリカを中心とした動きが示されています。もう一つは、EUです。EUだけでも軽く二けたになるだけの協定を周辺諸国と結んでおりますが、この二つが先進国が絡んだ地域経済統合であります。日本はAPECに入っていますが、APECは非常に弱いですし、評価もなかなか難しいのですが、日本はAPECにだけ、あるいはASEMというEUとの関係の中にもちょっと足を入れていまして、けれども、日本にとっては地域経済統合はそれほど大きなフレームワークにはなっていない。韓国から自由貿易圏の話があったりしていますけれども、日本は余り本気で受けていない。世界的に見ますとそういう状況で、EUはその中心になって

います。

残りは、圧倒的に開発途上国にかかわるものでございまして、開発途上国の経済統合は六〇年代にもあったのですが、ナシヨナリズムが強くて皆失敗しました。八〇年代以降になると、証券投資を呼び入れるために、あるいは特に生産の場合は多国籍企業になるのでしょうか、広域市場をつくって、一国では小さい市場を広くすることで多国籍企業が動きやすい形をつくりたいということから、非常にたくさん地域統合協定ができています。国際機関もこれを非常にバックアップしています。IMFも世界銀行もOECDもバックアップの体制です。だから、多国籍企業といましようか、先進国の大企業の進出を受けないでは、あるいはその資金を受けないでは、開発途上国の開発も順調には進んでいかないという認識になってきているわけです。

ここまで先を読んだ上での機構づくりを、五〇年代の最初からやっているわけです。

一番最初は、石炭鉄鋼共同体というのが五一年からスタートするのですが、そのとき既に超国家機関をつくっていきまして、条約の中には、いずれはヨーロッパ連邦に発展するということが書かれています。その条約の基礎になったシューマン・プランの中に、そういうことが書かれていて、連邦のもとになる機関を一番最初につくっているわけです。もちろん最初のときは、連邦とかいうような代物ではなくて、石炭と鉄鋼部門の超国家機関でありまして、通産省が抜け出していって、六カ国を管理するようなものといっているかと思えます。

それが五〇年代末からECになりますと、欧州委員会の権限が強くなって関税同盟をつくっていき。対外通商政策については、あるいはGATT

ただ、開発途上国の経済統合やアメリカを中心

とした経済統合は、大体自由貿易地域でありまして、域内の関税を撤廃する、通関措置を簡易化・容易化する、サービスマも含んだ貿易を域内で拡大しているというのが中心で、超国家機関をつくらない。アジアのASEANの場合も同じですが、政府同士が話し合って政府間協力で統合を進めていく、自由化を進めていくという内容です。

それに対して、EUの場合はスタイルが全然違いまして、まず超国家機関をつくる。これは欧州委員会であったり、欧州議会であったり、あるいは欧州司法裁判所であったりと、まず超国家レベルになります。超国家レベルに国家機関というのにも変ですが、裁判所、議会、行政府という国家機関を超国家レベルでつくっていく。統合が進みますと、超国家機関の権限がだんだん強くなって、最終的には連邦的な機能を果たせるようになります。

での交渉などにも欧州委員会がEUを代表して出ている。日米その他の国と交渉するというパターンに発展していきます。つまり、EUの統合は、超国家機関を初めからつくっているから、非常に長い先まで見た上での制度づくりを最初からやっているというあたりが、ヨーロッパ人のすごいところじゃないかなと思います。

ヨーロッパ人の制度づくりの能力は、非常に巧妙といえます。制度づくりと都市計画はすごいと思います。日本は全然かなわない。その上で、深化的な統合方法といましようか、周りの環境に応じて統合の仕方を深化させていく。深化するたびに、超国家機関の権限が強くなっていくというやり方をとっております。

大きく分けますと、冷戦期とポスト冷戦期に分かれると思います。冷戦期は、各国とも、ヨー

ロッパもそうですが、護送船団方式でございませぬ。ソ連はソ連圏があるわけで、共産主義がありますので体制の安定が第一で、銀行をつぶして金融危機を招来することは、まず避けなければいけません。ヨーロッパも、アメリカももちろんそうですが、護送船団といひましようか、垣根をつくって行政がしっかり金融サービス部門を管理していくという体制をとっております。せいぜい部門統合までで、どこをやったかという、石炭、鉄鋼、貿易、農業、そのくらいでございませぬ。

ところが、そのやり方が限界に達して、一五年ぐらい統合が全然進まないで、ヨーロッパの経済も停滞して、日米にやりたいようにやれるようになってくるのが八〇年代前半であります。そこで別の形の統合方法を導入する。それは一言でいえば、EUを国民経済につくり変えていくということでありまして、単一市場、さらには単一通貨と

いうふうな市場を統一し、通貨を統一するということで、EU全体を、部門統合ではなくて、経済全体を統合していくということです。

EU統合は、おおむね四段階に分れますが、そのために一応条約を改正し、あるいは新条約を結んで、そのたびに統合が深化する形になっていきます。この五月に発効したアムステルダム条約は、余り大したものではありません。もちろんこれをベースにして、コソボ空爆の後——これは米軍なしにはコソボ空爆作戦は成功できません。例えば誘導ミサイルもアメリカ製しかありません——紛争が解決した暁には、ヨーロッパのことはヨーロッパでという意識が非常に強くなっていますので、やがて統合EU軍にいくんじやないかなという情勢です。だから通貨の後には、外交、軍事というふうな、外交といっても全部ではないのですが条約が許す範囲で、外交もEUでやっていく。そ

れから、「ミスター外交安全保障条約」という代表者が指名されて、その人がEUを代表して、必要な場合には外交安全保障条約の全権大使といひましようか、外国と交渉する立場に立つことがこのアムステルダム条約で決まっています。二一世紀には、だんだん超大国EUの風貌を得ていくと思ひます。

経済統合から始めましたけれども、もともとは政治同盟でありまして、一九世紀から二〇世紀の前半にかけて世界を支配していたというか、繁栄を我が物にしていたヨーロッパを再興すること、ヨーロッパ統合のそもそもの根本的な推進の理由でございませぬ。今は、ヨーロッパの統合主義者たちは、その時が来たと思ひっております。通貨統合が成功したことで、非常に自信を得ておりまして、だんだんアメリカに対していいたいことをいうようになっていくだろうと思ひます。あと

大国としては中国とロシアがございませぬが、両方とも経済的な影響力という点では限界がございませぬので、当分アメリカとEUが世界経済を取り仕切っていく状況が続くのではないかと思われませぬ。

申し上げたのは、統合の一つの面でありませぬ深化ということ、統合が初めは石炭、鉄鋼から始まって、貿易にすすみ、単一市場、単一通貨、そしてやがて外交、安全保障という政治的な面での統合というふうな、だんだんと統合が深まっていくわけですが、それに応じてEUの国家制度が、連邦制というかそれが明らかになっていくというプロセスでございませぬ。

もう一つは、よくご存じのように、統合の拡大でございませぬ。今までEUは四回にわたって加盟国をふやしております。条約には、ヨーロッパの国であれば、どの国でもEUへの加盟を申請でき

ることになっていますが、一応議会制民主主義をとって市場経済でなければいけないということであり、最初、結局イギリスとかEFTAの国々といった、いわゆる西洋諸国だけを念頭に置いていたのですが、やがてフランス、サザールなどの独裁政権がスペイン、ポルトガル、ギリシャで崩壊しますと、それらの国も民主化を進めてといいますが、EUがそれを指導したわけですが、民主化を進めて加盟したわけですが、ギリシャなどはソ連の黒海艦隊を抑える役割を担うという位置づけがあったのだと思いますが、スペイン、ポルトガルの場合も左翼政権の成立を防ぎたい、ソ連と同じ体制をとる国がイベリア半島にできた場合には、アフリカが抑えられてしまうという西側の政治的な利害が優越して、経済的には当分損をするのだけれども、政治的な理由から統合するというのがスペイン、ポルトガル、そして

ギリシャであったと思います。

そのうちにソ連が崩壊して、市場経済化が東欧で始まり、中立国が加盟できるようになり、オーストリア、スウェーデン、フィンランドが九五年に参加して、今一五カ国です。今後さらに一〇カ国ふえることになると思いますが、まず最初は五カ国プラス・キプロスで、今既に拡大交渉が始まっており、これは、通貨統合が二〇〇二年に完了するというのが前提です。

二〇〇二年にはユーロ現金が流通するようになりますので、私もユーロに期待していたんですが、やっぱり消費者レベルではだめでありまして、ユーロを持っていっても、今は強制せず、禁止せずという原則でございまして、小売店がチェックを受け取らないといえは受け取らなくてもいいのです。そういうことで中途半端でありまして、本当にユーロが早く入らないと、不便でし

ようがない。あさってから、一〇日間ぐらいで四カ国を回る予定にしていますが、四つの通貨が必要で、本当に中途半端な状態で、早く二〇〇二年にならないと不便でしょうがありません。

話がちょっとそれましたが、五カ国というのは、ポーランド、チェコ、ハンガリー、エストニア、スロベニアです。スロベニアは昔のユーゴスラビアの一番北の共和国でありまして、北イタリアと接し、人口は二〇〇万人ぐらいですけれども、北イタリアを思わせる非常にきれいな国でございまして。その後の五カ国はなかなか大変でしょうね。ルーマニア、ブルガリア、スロバキア、ラトビア、リトアニアというような旧ソ連圏の国で、バルトの二国にはロシア人がたくさん住んでいます。ルーマニアやブルガリアはギリシャ正教でございまして。初めの五カ国はほとんどがローマカトリックで、かつて市民社会を経験している。

例えば、オーストリア・ハンガリー帝国で経験しているというようなことがあって、比較的市場経済化が進みやすいのに比べて、ギリシャ正教圏

は、中世の前からローマカトリックと違った文化で、宗教だけではなくて本当に文化が違います。ギリシャはコンボ紛争のとき、政府はEUを支持していますけれども、庶民はセルビアを支持しているということ、なかなか難しいです。ギリシャも、もちろんギリシャ正教でありまして、そういうところまで抱え込んでいって、旧ソ連圏と領土を接するといいますが、旧ソ連圏以外のヨーロッパは、全部EU法で統一するということがす。

EU法のことを、フランス語で「アキ・コミュニケーションテール」といいますが、かつてローマ法がローマから広がってヨーロッパを統一したように、今度はアキ・コミュニケーションテールといいますが、EU法

でヨーロッパを統一するのが今のEUの考え方で  
す。今といましようか、彼らはもう最初からそ  
うです。つまり、最初は六カ国で、イタリアの南  
部は貧しかったんですが、後は先進国でありまし  
て、その六カ国だけで統合を進めれば、そう大き  
な問題なしにいったと思うんですが、そうではな  
いのです。

イギリスはローマ法ではありますが、ちょっと  
変形しております、英米法と大陸法は別である  
ことを示すように、別の法文化を持っています。  
イギリス人は大変です。すぐくプライドが高い  
し、通貨統合でも何でも、統合は失敗するとい  
う情報がロンドンからどんどん入ってくるわけだ  
が、そういう国も入れていきます。入れて中であ  
るいろいろな悶着が起きるんですが、しかし入れて、中  
でやる。

つまり、資本主義ヨーロッパを統一していく。

うのは、ヨーロッパの場合、圧倒的多数の世論だ  
と思えます。

そういうことで、資本主義ヨーロッパを統一す  
る、混乱があっても、時間がかかっても統一する  
という路線でここまで来まして、その正しさがこ  
こにきて示されているということではないかと思  
います。大体そういうことで、深化と拡大とい  
うところまで来ているんですが、これで終わりでは  
なくて、非常に大きなステップを通貨統合で超え  
ましたけれども、まだまだですね。やはりアメリ  
カと並んで覇権というものを存分に振るえるよう  
になるまでということではないかと思えます。

もちろんEUの中には小国がありますし、中立  
主義の国がありまして、それらの国は余り共同防  
衛に乗り気ではありませんけれども、ドイツやフ  
ランス、それからイギリスもブレア首相になって  
から変わってきましたけれども、やはり彼らは覇

そして、ソ連だけでなくアメリカに対してもヨー  
ロッパの主張をしていく。アメリカにも対抗して  
いくというのが初めからセットされて入ってい  
たと思えますね。かつて繁栄していないと、そう  
いう思想はなかなか持てないと思いますので、や  
はりほかの地域統合とはちょっと違うなと思いま  
す。五カ国のローマカトリック系の国を入れて、  
次にギリシャ正教圏も含む、そして旧ソ連圏と国  
境を接するというところでございます。

さらに、バルカン半島をどうするかというの  
は、最終的にはEUに入れざるを得ないと思いま  
す。EUに入れてから民主主義を教育するという  
よりも、教育してから入れるということにならざ  
るを得ないと思えますが、ともあれヨーロッパ内  
部のああいふ形の紛争というか、特に民族浄化と  
いうようなEUのマーストリヒト条約に書かれて  
いる人権思想に反するようなことは許さないとい

権国だったわけでありまして、覇権国がどんなに  
うま味を吸えるものかというの、よく知ってい  
るのではないでしょうか。昔のことですので、余  
りそういうことをいうと叱られるかもしれませんが、  
が、しかし経済外的利益、あるいは強制による利  
益、あるいは交渉による強さといましようか、  
そういうものは非常に重要で、経済的な平等な取  
引とはまたちょっと違ったものであるということ  
をよく知っている国ではないかなと思えます。

## 二、通貨統合の意味

次に通貨統合に至る曲折ということについて申  
し上げたいと思えますが、これは既に今までにお  
話したことで、ある意味では尽きているかと思  
います。要するに、通貨統合の構想は、一九七〇  
年にもう既に出ておりまして、ウェルナー報告と

いいいます。今のドイツ連銀の総裁でありますティトマイヤーさんが若いアシスタントとしてウェルナー委員会に入っていたのですが、中央銀行の専門家が集まってつくった通貨統合の報告書です。

そのときは、あらゆる意味で通貨統合の条件がなかったと思います。まず、ドイツとフランスの間でマクロ政策の考え方が全然違う。ドイツは物価安定第一主義、フランスは経済成長第一主義でずっと来たわけです。

通貨統合は、物価上昇率その他が収れんしなければなりません。政策そのものの目的が合いませんのでなかなか難しい。その手段にしても、フランスのやり方は統制主義ですから、国家が非常に強く入って、国有化している銀行や企業を中心にして国の経済発展を図る、ドイツは社会的市場経済で、市場経済をベースにした発展を考えている、ドイツもフランスも、自分の国の通貨を捨て

る気など毛頭ないわけです。

ドイツが何故通貨統合に賛成したかという点、東方政策といいますが、戦後の国境はドイツの保守党がずっと認めてこなかったのですが、その新しい国境を認めて、東側と新しい友好関係をつくりたいということでも連と交渉してまいりました。フランスのバックアップが要る。そのフランスは、六八年の五月危機でお金を出してほしい。ドゴールが大統領をやめなければならなくなるわけですが、外貨準備がなくなってしまい、ドイツの外貨準備をEUに出させて、それを使いたいというのがフランスの本音だったわけです。

それからもう一つ、アメリカがドル垂れ流し政策に転じていましたので、EU全体としては圧力をかけたい。圧力をかけるといっても装置が要りますので、その装置として通貨統合を使おう。本当にドイツもフランスも不純な動機で、その妥協

がウェルナー報告でありまして、初めから通貨統合ができるはずもなかったわけです。

このときのEUを見ますと、結局市場は国ごとに別々なんです。つまり、商品、サービス、資本、人の自由移動が行われる範囲というのが国民経済ですけれども、それは本当にナショナルなんです。各国ごとに資本移動は規制されていましたし、労働移動は一応自由化していたというものの、実質的には資格とかが全然違いますので、なかなか労働者の移動はできない。商品やサービスの自由移動ももちろんできない。例えば、ドイツで生命保険会社をやるためには、ドイツに本店がなければいけないという法律がありますから、フランスの生命保険会社がドイツで顧客をとるためには、本社をパリからドイツに移さなければいけない。そういうことで、自由なサービスの移動ができるはずもないわけでありまして、結局ナショ

ナル・システムなんです。マクロ不均衡が起きると、それぞれ固定相場制をとっている、あるいは変動相場制をとっているということで、これもナショナルに不均衡を解消するわけです。本当にドイツ・システム、フランス・システム、イタリア・システムというナショナル・システムがいっぱいあって、要するにその寄せ集めがEUなんです。そんなところで通貨統合は絶対にできないわけです。

それが転換していくのがポスト冷戦期ですが、ポスト冷戦期よりちょっと先んじております。一九八五年から市場統合に入る。EUとしては日米に大きく差をつけられて、失業者がどんどんふえていくので、どうにもならなくなっていくのですけれども、結局ここで護送船団方式を捨てるのです。つまり、金融サービス部面を含めて単一市場をつくる。だから、非関税障壁を全廃する。通貨



が違うということも障壁になったと思うのですけれども、通貨障壁以外は撤廃する。

あの統合をリードしたのがドロールさんですけど、ドロールさんは予言者的だといわれているのです。大体あの人は一〇年先か二〇年先が見えるんじゃないかという評判がEUにありま。今から考えますと、完全にポスト冷戦時代といえますか、グローバル資本主義の時代を先取りしていたと思います。

もちろん単一市場の提案自身は、フィリップスの会長が行ったといわれています。ヨーロッパの大企業のボスといえますか、CEOというんでしょうか、リーダーたちは、ヨーロッパ経済の弱点がわかっていて、EU全体を一つの国民経済に組み替えていかないと、アメリカに対抗することはできないということで、そういう意味では長期の展望に立っています。

それは、例えば多数決決定です。幾つかの国が反対しても、多数決で決める。多数決で決まったら、ほかの国も従わなければいけない。従わないと、結局EUを脱退しなければいけないのです。欧州司法裁判所から違法判決が出るからです。そういうことで、非関税障壁を完全になくすということは、EU規模で商品、サービス、人の移住・移動を実現するということですから、EUの国民経済としての基盤ができることなんです。

それと相呼応して、いろんな改革が進んだのですけれども、一つは、経済的連邦主義といわれるものです。今までは、石炭、鉄鋼、農業、関税というのは、各国が権限をなくして、EUがその権限を手にしていました。農業だと、各国は農業政策ができない。農産物の価格をはじめとして全部EUで決めていく。各国が失った権限をEUが受け取るということになっていたわけですが、しか

八五年の一二月に、サッチャー、コール、ミッテラン等の間で市場統合に合意するのですけれども、私など、それを讀んだときは本当にびっくりしたのです。七〇年代から統合の研究をしていましたけれども、こんなことをEUがやれるとは思ってなかったのです。非関税障壁を取り払って中で単一市場をつくるというのは、本当にEUのシステムを単一システムに変えていくことなのです。だから、各国が併存しているのではなくて、それを一つにまとめて、単一国民経済にしていく。その先には通貨統合が容易に見えてくるわけなんです。そういう文書ですので、あのときが最大のショックでありまして、それに比べると、通貨統合は予想の範囲だったわけです。だから、余り驚かなかったし、多分成功するだろう。単一市場をつくったときに、到底無理と思ったことを幾つもやっているのです。

し単一市場が余りにも複雑で、経済の全面に統合が及んでいますので、そんなことはできない。EUで法律をつくっても、各国がフォローできないのです。物すごい数の法律なんです。指令だけでも二八〇ですけれども、その指令の一つ一つを国内法に変えていくために、何万、何十万という改正が要るのです。だから、幾らEUでそんな法律を決めても、各国がフォローできなかったら、統合は崩壊するのです。

そういうとき考えられた方法は、もうEUでは最低限のことだけ決めて、あとは各国が最低限を守れば、各国の法律を相互承認させることにしよう。法律の実施については各国に大幅な権限を持たせて、各国が失ったものをEUが得るのではなくて、EUが得たものを、しかし実施の段階は各国がやっていくというような、EUの連邦レベルと各国レベルの有機的な行政上の連関ができ上が

るのです。これを経済的連邦主義といって、経済面で一つの連邦ができ上がる。EUが動く各国が動き、州や県がそれに応じてまた動いていくという有機的な経済的連邦ができるわけです。

地域的不均衡が出てきますと、これは困りますので、いずれも先進国は資金再分配のメカニズムを持っています。日本の場合も、恐らくGNPの五割というような巨額の資金が、中央からといいますか、所得の高い地域から低い周辺地域に流れて、それによって日本の所得水準が大体二対一とか、二・五対一とか、最高の県と最低の県がそういうところで維持されているわけです。それがなくなりますと、地域的不均衡となり、まとめていくのが難しいことになるわけです。

EUの場合は、市場統合に合わせて地域政策を大改革して資金を倍増しましたし、いろんな新機軸を盛り込んでいます。つまりEU財政の資金を

ふやして、そのEU財政から地域政策資金が各国に、特に周辺国に出ていくようにしたわけです。

それで、ギリシャ、ポルトガル、アイルランドなどは、大体GNPの五割余りを毎年地域政策資金として受け取っています。金額的にはスペインが一番多いのですけれども、スペインは国が大きいですから、GNPの二割か三割くらいです。そういうシステムをつくり上げて、地域的不均衡を是正していく。

そういうことで、一番のベースは商品、サービス、資本、人の域内自由移動ということですが、多数決方式を入れ、さらにその上に、行政的には経済的連邦主義、地域的な不均衡を直すための地域政策というのができてくるわけです。

もう一つ、マクロ的な不均衡を是正するのがナショナルであってはいけないわけですけれども、これもだんだん変わってくるのです。「EMS」

といって、域内固定相場制をEUは七九年に入れましたが、そのEMSの中で、結局すべての国がドイツにフォローして、物価安定を目指すようになります。というのは、経済成長のためにケインズ政策をとってもインフレが上昇するだけで、少しも経済の改革になっていかないのです。

高度成長のときにはケインズ主義がうまく動きました。例えば日本などもそうですが、どんどんアメリカから新技術を取り入れて、ちょっと不況になると、ケインズ政策で支え、そのうちまた新規投資が巻き起こってきますので、次から次へ高度成長が続いてきたのですけれども、七〇年代までまいますと、アメリカの技術も種切れになりますし、いろんな部門で重厚長大のところには過剰生産力が顕在化してきて、ケインズ政策をとっても、ちょっと稼働率が上がるくらいで、もう高度成長に戻らない。従って、新しくリストラ

をしないといけない。リストラするためには、ケインズ政策ではだめでありまして、企業には厳しい環境を与えなければいけない。そうすると、デフレとかデイスインフレ政策が、EU全体が共同してとらなければいけない施策になるわけです。

それが形としては、ドイツがずっととってきた物価安定政策にはかの国が全部フォローしていくということになって、結局八〇年代半ばになりますと、EUには自由な金融政策はない、ドイツ連銀がとっている金融政策がEU全体の金融政策だといわれるようになってくるのです。これが、つまりマクロ的な不均衡に対して単一のビヘイビアを示しているということです。だから、EU経済システムが市場統合の過程で具体化していくわけです。

ただ、それはちょっと不安定なところがあります。それは何かというと、一番問題はマクロ的な

ところでありまして、為替相場が残っていますので、投機が起こってくると、ドイツ・マルクやオランダ・ギルダーみたいな強い通貨がバーンとはね上がり、イタリア・リラやベルギー・フラン、あるいはスペイン・ペセタとかポルトガル・エスクードのような弱い通貨が売られまますと、内部の為替変動がすごいことになってしまふ。非常に不安定になります。

これがおきりしたのが九二年のEMS危機であります。先日、日銀が一日で八〇億ドルから一〇〇億ドルの介入をしましたので、びっくりしたのですが、九二年の九月には、一日に三〇〇億マルクの介入が行われました。

二一世紀型金融危機という話がよくあります。それはメキシコから始まったといえます。メキシコが九四年、アジアが九七年、ロシアが九八年といえますけれども、一番最初は、私はEUだと思

ているのです。あれはヘッジ・ファンドの資金が逆流したといわれていますけれども、そういうのがもっと大きい規模でEUで起こって、それが九二年九月のEMS危機で、イタリアやイギリスが離脱することになったわけです。これが多分二一世紀型金融危機のはしりだと私は思います。

そういうことになりますと、単一市場が維持できません。イギリスとイタリアはたちまち三〇%切り下げまして、二つの国は非常に景気がよくなったのです。金利も下げる。EMSの国は一生懸命我慢して、高金利でEMSを維持したのですけれども、イギリスとイタリアはさっさと離れて、パッと短期金利を引き下げ、次は輸出攻勢です。イタリアはこのときにアジアに対しても非常に売り込みに成功しまして、それが今の不況とながっているわけです。アジアへの輸出が伸びなくなつて、ダメージが大きいわけです。

います。九二年から九三年にかけての金融危機というのは、ヘッジ・ファンドが主導して、機関投資家もそこに乗っかっているわけですが、恐らく皆さんの証券会社でも、この時期はスペインやイタリアに投資して証券を買われたりしたことがあるのではないのでしょうか。コンバージョン・ス・トリードといいますが、マルクをヘッジに使って、周辺国の証券を買いますと、マルクと周辺国の金利の分も、証券の相場が全然動かなくても得られますので、高利回りだということで、機関投資家や商社も含めて、スペインやイタリアにかなり投資が行われたと聞いていますが、そういうことが起きて、巨額の資金が投資されるわけです。

それが危機になりますと、巻き戻すことになりまして、一遍に資金が逆流する。昨年の一〇月に、ほんのちょっとした間に円が一〇円くらい急激に動いたことがありますけれども、あれもよく似

そういう金融危機が起きて、為替相場が混乱し、抜け出す国も出る、そして、今度は安値攻勢に移っていくというような、八〇年代末は、EU単一システムといっても、内部の非常に不安定な単一システムでした。それを是正していくのが通貨統合であったわけです。

通貨統合は、マーストリヒト条約が結ばれてから、いろんな理由づけが行われました。一番ポピュラーだったのは、単一市場に単一通貨をということでありまして、本当の単一市場は通貨が一つでないといけない。為替の取引手数料がかかるし、ヘッジもしないといけない。さらに、通貨が違つと、金融サービス部門は、本当の単一市場でないので保護障壁が残っていて、本当のシングルマーケットにならない。だから、EUの経済の効率を上げていくためには単一通貨が必要である。これはもったもな理由づけなわけです。

通貨統合3段階の諸特徴

統合の諸側面/時期	第1次経済・通貨同盟時 (1970)	単一市場期	単一通貨・単一中銀期
権限委譲方式	部門統合=全面的権限委譲 政策決定は全会一致方式	経済全面統合→市場統合各分野で分権方式(「経済的連邦主義」)の導入 特定多数決方式へ(税を除く) 経済的連邦主義	通貨・金融政策では権限全面委譲(健全性監督は各国中銀)、財政政策は分権→単一市場分権方式の一部見直しへ
EU 経済のあり方	国民経済の併存(石炭、鉄鋼、農業、関税、通商政策の統合)	EU 経済システムの出現(市場統合+EMSにおけるマクロ政策収斂)	EU 経済システムの単一通貨による確定(国民経済への進展の段階)
各国通貨制度とマクロ政策システム	各国経済制度・政策システムの併存(4要素自由移動+マクロ調整)	不安定性をともなったEU 経済システム(単一市場下の通貨分裂の危機)	安定したEU 経済システム(通貨的分裂は生じない)
城内資本移動	為替管理公認・不均衡の一国調整方式(IMF 固定相場制、変動制)	資本移動自由化	ユーロ金融・資本市場
EU の所得分配機能	なし(農業のみ若干)	地域政策改革	構造基金+結束基金、TENs

もう一つは、ドロール報告などにちょっと見えるのですが、金融自由化と為替混乱という観点です。機関投資家の資金量というのは非常に大きいですし、ヘッジ・ファンドがレバレッジをかけて攻勢に出てくると、本当に一日に三〇〇億マルクというような介入が必要で、そんなに長期間やっておれないのです。小国は外貨準備では全然対応できません。ドイツにしても、それだけの大量のマルク売りをやると、マネーサプライが急増し、これを吸収するのに非常に苦労することになる。それで、九三年のときには変動幅をプラス・マイナス一五％に拡大して、介入の必要をなくす形で通貨統合に備えていったわけです。こういう意味での為替混乱は七〇年代からあったのですが、特にグローバル資本主義の時代になって、厳しいものになった。中央銀行に比べて、市場の資金量が圧倒的に大きくなって、中央銀行の介入で

はとても対応できないということから、単一通貨というロジックになっていくわけです。

これは両方とも正しいと思うのですけれども、特に九〇年代になりますと、グローバル資本主義への対応として通貨統合を考えていくという考え方がだんだん強くなっていったように思います。

表がございしますが、これは今私が申しましたことをわかりやすくしたものです。通貨統合に至る過程を三段階で書いています。国民経済の併存の段階、それから、EU 経済システムが出てくるがまだ不安定なシステムである、それが単一通貨によって安定したシステムになっていくというように分けて書いております。

EMS 危機で、結局プラス・マイナス一五％に変動幅が拡大したり、あるいはイギリスとイタリアが離脱したりというようなダメージは大きかったのですけれども、しかしプラス面も非常に大き

かったわけです。八〇年代末から、ドイツを中心にして為替が安定して、為替平価の変更がずっとない状態が続きます。

その中で、単一市場をつくるために、資本移動が自由化されるわけです。そうしますと、クロスボーダーの証券投資が物すごくふえる。ヨーロッパの投資家というのは、ヨーロッパの中へ投資するというトレンドが今も非常に強いですね。バーステンなどは、そのことを非常に強く指摘していますが、EU の場合は、クロスボーダーといっても、域内投資が多い。米ドルは世界じゅうにグローバルに投資されるわけですが、そういう点でちょっと単純に比較はできないんじゃないかと思えます。

その域内投資が非常に盛んになるのが、八〇年代末から九〇年代の初めにかけてでありまして、資本が自由移動しますから、リターンがEU の主

要国で収斂していく。その中でマルクがヘッジなどに使われるようになってきて取引量がふえ、ヨーロッパ金融通貨圏といっているのですけれども、そういうものが九〇年ごろで上がっていく。その中で、クロスボーダーの取引ですので、ドイツ、フランス、イギリスというような金融サービス業の相互関係が強まってきて、その部分が通貨統合の一つの支持勢力になっていくという関連であろうと思います。

もう一つは、独仏関係でございまして、マクロ政策については、八〇年代にフランスがドイツの政策をとりますので、収斂してゆく。しかし、ドイツ統一に際しましては、非常に微妙な局面になるわけですが、結局フランスは無条件でドイツ統一を認める、ドイツはその見返りにマルクの放棄を約束する、こういう関係がで上がりまして、ドイツ統一がちょうどいいタイミングで入ったか

ような、ドイツ連銀が操っているんじゃないかというような、いろんな問題を抱えていますけれども、しかしともかくESCBとしては、初期のユーロに伴う切りかえで大混乱が起きるのではないかという論文が出たりしましたけれども、そういうものは全部押さえてしまい、非常に巧みに単一通貨に移ったと思います。

この四月八日には市場の介入金利を三%から二・五%に下げて、ドイツとイタリアの不況といましようか、リセッションに対応したのですけれども、これはちょっと足りないですね。ただ、ユーロの弱含みの予想があり、コンボの問題もあって、ユーロはずっとドルに対して下げ続けている。しかし、下げ続けていることは非常にいいことであって、これで今ドイツの輸出が盛り返してきていますので、今年の第4四半期あたりに期待したいところですが、ドイツのビジネス・コン

と思います。マーストリヒト条約の前でしたので、マーストリヒト条約はそれを踏まえて通貨統合を決める、それに従って通貨統合が進んでいったことになっております。

### 三、ユーロ導入の金融証券市場への影響

ユーロにはいろいろな側面がありまして、ポイントだけ申し上げますが、まず中央銀行制度、単一金融政策については、うまくいっております。もちろんいろいろ問題はございます。ラフォンテーヌ蔵相がいろいろ刺激的な発言をして、結局やめさせられてしまったとか、イタリアの財政赤字の問題であるとか、ESCBのデュイセンベルク総裁がいったことよりも、テイトマイヤーのいったことの方が重く受けとめられているという

フィデンスが回復してくれば、また様子が違ってくるかと思えます。

そういう点で私は、欧州中央銀行制度と金融政策は非常にうまくいったし、EMI（欧州通貨機構）の段階で政策のやり方はほとんど決められていましたけれども、それが要請したとおりに動いていったんで、最初に申しましたように、ヨーロッパ人の制度づくりのうまさといえますか、そういうものは改めて感じました。

ちょっと話は外れるかもしれませんが、ユーロに移行する前に、イングランド銀行が、一〇冊の「プラクティカル・ガイド」という本を出しまして、このレベルが非常に高いのです。イングランド銀行は通貨統合に参加しないのですけれども、本当にレベルの高い研究をずっと我々に提供してくれました。本当は金融サービス業の方々に読んでいただくために出したわけですから、我々

も非常にためになったのです。つい先日、航空便で送ってきまして、ユーロがスタートした後の第1四半期の金融証券市場の状況とか、あるいはイギリスの加盟に関する分析、こういうようなものを載せていますけれども、イギリス人ってすごいなと感心します。

長い間ヨーロッパとつき合っていて感じてますのは、例えばインタビュアの約束をいろいろな国の金融機関や証券取引所とします。約束をきちっと守るのは、英独仏ですね。ベルギーなどは、最初約束していても、だんだん近づくにつれてわけがわからなくなって返事が来ないとか、そういう意味で英独仏というのは大国だなという感じで、きちっとしています。それを非常に強く感じます。それぞれに持ち味が違いますけれども、本当に見上げたものだという感じを持ちます。

ただ、ESCBはスタッフが少ない。六二〇人

にしないと、今みたいに、同じフランクフルトのドイツ連銀がコントロールしているというのは、余りいいことではないと思います。もちろんドイツ連銀はそのつもりでフランクフルトにESCBを呼んだんだと思いますけれども、余り感心したことではないんじゃないかと思えます。

もう一つ不安なのは、ドイツとイタリアに政策の焦点が合っていますが、これはしようがないといえましょうがないですね。日本でも、恐らく金融政策は東京、大阪というか、関東、関西圏に焦点を合わせてやると思いますが、やむを得ないので、周辺国はいずれも高度成長です。今のままいきますと、インフレがかなり加速してきて、どうするか。そこに合わせて金融政策をやり、と、これも最初から予測されたことですが、ドイツとイタリアはとんでもないことになりま

す。しかし、放っておきますと、バブルになるか

だとか七〇〇人という数字がありますけれども、ドイツ連銀には一万六〇〇〇人のスタッフがおります。日銀は六〇〇〇人くらいでしょうか。ユーロ・イレブンだと五万三〇〇〇人といわれています。たった六二〇人ですから、余りにも少な過ぎます。既存の中央銀行はほとんど金融政策をやっていないわけで、もちろん実施は担当しますけれども、やはりESCBが決めますから、ヘッドクォーターにもっと人を移さないと、バランスがとれません。ただ、やはり様子を見ているのでしよう。うかつに余り大きな権限をESCBに持たせると不安だという印象を各国中央銀行が持っていて、様子を見ながら変わっていくんだと思います。

いずれ各国の中央銀行の人員は削減しないといけなくなるかと思いますが、もっと中央に人を集めて、本格的な政策立案をESCBでできるよう

す。もわからないですね。そういうジレンマがあります。

これは、金融政策だけでは対応が難しいわけで、フィスカル・フェデラリズムといわれますが、やはりEU統一の税制みたいなものを入れて、景気のいいところからたくさん税金を吸い上げて、ビルト・イン・スタビライザーといいますが、そういう機能を財政に持たせるといいう工夫を今からしていかないと、なかなか大変じゃないかなという感じを持っています。その点、今回ESCBに行つてよく質問してくるつもりでありますが、今後の非常に大きな問題点だと思えます。

金融機関の戦略については省略させていただきますが、ちょっと残念なのは、日本の金融機関、これは証券会社も含めてですが、一時の勢いが、もちろん日本の中でもないのですけれども、ヨーロッパでも目を覆うばかりといえますか、非常に

寂しいのです。フランクフルトには、最盛期には銀行が二五行出ていたのですけれども、今はもう五行しかありません。その五行も、人が減らされて、随分勢いが落ちている。証券会社の方も、かなりフランクフルトに進出しておられまして、ここに進出した事務所に行かれた方が、我々の第一次研究会のメンバーとしておられたりしたのですけれども、それもデュッセルドルフに引き揚げるとかいうことで、証券会社も本当に活動ができていないのは野村証券だけではないかとかいう話を聞いたりします。そういう点、これからビッグバンを乗り越えてどう巻き返していくか、日本の金融機関は、証券会社もそうだと思うのですが、正念場になるなと思っております。

証券市場については、皆様の方がよくご存じなわけで、簡単に申しますけれども、要するに基本はユーロで単一通貨になりましたので、ボンド

反撃していきました。九〇年代半ばになると、SEAAQの勢いが落ちてきて、各国の取引所のリンクの方が力を得てくるということで、会員資格を共通化したり、あるいはコンピュータ・システムを統合する形で、単一ユーロ取引所構想が出てきて、二〇〇〇年までとっていますが、それまでにできるかどうかわかりませんが、主要な上場企業の半分はドイツとイギリスで持っていますので、この二つが手を結んで、単一化の方に動いているということでございます。汎欧州株価指数も使われてきていますし、ユーロを触媒にして、統合の方に進んでいく。二一世紀の場合には、割と早く単一株式市場が出てくるだろうということだと思います。

ボンドの場合は、先日のフィナンシャル・タイムズがかなり大きく取り上げていましたけれども、特にインターナショナル・ボンドの面では、

も株式も、あるいは金融先物といえますかデリバティブなども皆ユーロに統一されたということ、そこから大体プラスの面が出てきているということ、ただ、厳しい面ももちろんございませう。それは競争でありまして、例えばEUの中で証券業者として生き残っているのはごく少数で、証券の取引手数料の七〇%は上位二〇社で稼いでいるといわれているような寡占状態になっております。

ただ、投資家には恐らくコストが下がって有利な点もたくさん出てきている。株式市場の間がネットワークで結ばれてきています。八六年にSEAAQインターナショナルというのがロンドンにできまして、一時海外の株式をたくさん引き寄せて、大陸の取引所が衰退するのではないかといわれたのですけれども、大陸の取引所はそれに対してほとんど自由化を図り、制度の統合を進めて

今の段階でユーロは成功している。この五月まででインターナショナル・ボンドのユーロ建てが二九〇〇億ドル、ドル建てが三一〇〇億ドルで、ほとんど五分五分である。九七年とか九八年をとりますと、一カ国プラス・エキュで、大体ドルの三分の二くらいの比でした。それが五分五分になってきています、インターナショナル・ボンドの面ではドルに対抗できている。

ただ、国内ボンドの面では、一〇ベシスとか二〇ベシスの差ですが国によって信用リスクの違いがあり、それを飲みこめば単一市場ということですが、アメリカ型のいわゆる国債というのではなくて、EU債の発行がまだ認められてませんので、地方債がいっぱいあるという感じでしょうか、何かそういう感じになっていて、そういうことに固有の問題がありますし、また、税制の問題なども残っていますが、ボンドについては明るい

ものであると言えます。

これまで間接金融中心だったヨーロッパの企業ですが、社債の発行が非常に多くなっています。特にM&Aに使う膨大な資金を銀行から借りるのではなくて、社債市場で調達する。オリベッティがテレコム・イタリアを合併しましたが、その資金は社債を二回発行して調達したといわれておりまして、そのうちの一回は、九〇億ドルを超える資金が一遍で集まっているのです。昔だと、とてもそれは考えられない。二〇億ドルくらいが平均の大きさだったのが、今ではもう五〇億、六〇億ドルというような規模で、有名な企業だと一回に九〇億ドルのボンドの発行ができるというようなことになってきています。流動性資金量は大きく上がってきているということがわかります。

機関投資家は大量の資金を持っていたわけですが、今までクロスボーダーだったのがクロスボー

ダーでなくなりましたので、いろいろなマッチングの規制とかいうのもなくなり、資金を非常に動かしやすくなってきていることも影響しているかと思いますが、為替リスクが消えたのはいうまでもございません。そういうことが力になって、非常に大きなボンド市場ができてきています。この辺は、アメリカからグローバル資本主義の攻勢を仕掛けられて、今からヨーロッパとして反撃していく一つのベースになっていくということかと思えます。

#### 四、グローバル資本主義とユーロ

時間が少なくなりましたが、最後に、グローバル資本主義というのは一応金融部門で成り立っていて、生産、流通面ではまだ国民経済の意義が大きいと言えます。しかし、国民経済といっても、

巨大国民経済がいろんな意味で有利になっている。WTOの交渉がやがて始まりますが、そういうところでもはっきりしてくるかと思うのですが、中小国はこのグローバル資本主義にはちょっと耐えられない。例えば韓国などは本当に途上国の優等生で、一人当たり所得も一万ドルを超えて、完全に資本主義として成功した、こういって我々は評価していたのですけれども、九七年来のコンテージョンに言されると、あっという間に四〇%以上も落ちました。

同じことが中南米でもそうでした、ブラジルにしてもアルゼンチンにしても、優等生でもどうにもなりません。それで、ドラライゼーションといえますか、アルゼンチンなどは国内の通貨をドルにしたいと言っている。金融政策の権限を完全にワシントンが握ることになりますので、それはちょっと無理ではないかと思えます。EUはそれ

を統合で対応したのですが、アルゼンチンの場合には、完全に従属型になってしまっていますので、ちょっとどうかなと思います。しかし、それを考えざるを得ないくらい、中小国にとってはグローバル資本主義の不安が大きいわけです。

日本は大国ですけれども、それでもなかなか大変です。九三年とか九五年の景気ダウンは、アメリカ政府が意図的にやったのかどうか知りませんが、アメリカは日本の金利が安いほど得であり、日本からの資金供給がないと、経常収支赤字のファイナンスができませんので、日本がいつまでも低金利だったらいい、低金利であるためには不況であるということですから、ずっと日本の不況が続けばいいとまでは思っていないと思いますけれども、しかし九三年、九五年には、トークアップで日本の景気回復はダウンしましたので、そういう点からいいますと、日本にとってもかなり厳し



いものであるということです。日本はアルゼンチンとか韓国と同列にはいえないと思いますけれども、韓国などが日本と自由貿易圏をつくりたいということをいっているのも、同じ理屈でありまして、巨大国民経済でないと、グローバル資本主義に対抗していくのが極めて難しいということであるかと思えます。

EUの場合は、巨大国民経済をつくり、さらにGNPは余り大きくありませんがやがて中東欧の一〇カ国を中に入れていく。軍事的にも、多分いづれEU軍ができてくるかと思いますが、それでアメリカとの交渉力をさらに引き上げていくということ、構想しております。

一時、リージョナリズムとグローバルズムということがいわれましたが、一応それは後景に退きました。なぜかという、一つは、ウルグアイ・ラウンドが成功して、リージョナリズムがグロー

ブス、EUはやはり両方に注目しています。それで、ロシアとの間でも友好協定を結んでいます。

やはりロシアの経済が安定しないと、あるいは政治が安定しないと、EUも最終的に安定しないとということもあるかと思いますが、しかしロシアは絶対EUには入れない。EUというのは、ドイツ、フランス、イギリスで取り仕切っていく、そういう連邦組織になるのではないか。

アメリカとEUの衝突の可能性もございませけれども、しかし他方では、米・EUの友好関係の質的飛躍をうたって、九五年から定期協議が開かれています、財界間の話し合いも行われています。九七年の米欧自由貿易圏の国際シンポジウムに行つてびっくりしたのですが、中国が台頭してきているので米欧が合同して当たらないと大変なことになるということを、ドイツの外務省の高官が平気でいう。本当にびっくりしまして、EUに

バリズムの障害にならなかつたわけです。アメリカの景気が回復してご存じのように大好況が続きましたので、アメリカの圧力が一遍に減りました。日本に構造協議とかいうのを仕掛けてきて大変だったわけです。スーパー三〇一条をかけるぞとおどされ、金丸さんがもうやむを得ないとかいうことで、随分日本には「嫌米」という言葉がはまりました。今はアメリカは景気がいいから、圧力をかけてくる必要もないのですが、しかしトレンドが一つ変わりますと、どう変わるか、まだわからない。米州自由貿易圏という構想もまだ持っているわけでありますから、アメリカの景気次第では、またリージョナリズムが強まるかもしれない。

グローバルズムとリージョナリズムというのは、多分相入れませんので、リージョナリズムが強くなってもチェックがかかるだろうと思うので

対する見方が少し変わったのですが、米欧自由貿易圏で取り仕切っていく展望もないわけではない。それに比べると、アジアの二一世紀への展望というのは、一時は高度成長で求心力を發揮してやっぺいこうという方針が出たのですが、ちょっと高度成長だけでは対応できない状況になっているのではないかと思えます。

結びになりますが、EUは最初からの意図だったアメリカとも対抗していくという統合を成功させたと思います。もちろんたぐさんの問題が残っています、税制とか会計制度とか、取引所の統合もどうなるか、あるいは福祉制度、労働市場の弾力化、コソボなどバルカンをどうするか、ギリシャ正教圏のルーマニア、ブルガリアその他の国をどうやってうまく入れていけるのか、本当に課題山積でありますけれども、しかし通貨統合が成功したことで、私はEU統合は成功すると思いま

す。もう成功させるしかないのです、成功するといつもいっているのですが。貨幣制度を崩すわけにいきませんので、絶対に成功させるしかありません。だから、成功すると思います。それでEUサイドが自信を持ってきているのです。

二二世紀の大国というのは、アメリカ、EU、ロシア、中国であるというのは、EUの共通世論でございますから、そういうふうにかじを切っていくことになるだろう。だから、「国民国家のたそがれ」とかいう言葉を通貨統合でおっしゃる方がいるのですけれども、とんでもないことで、超巨大国民経済をつくったんだということです。どうもご清聴ありがとうございました。(拍手)

小山理事長 ありがとうございます。予定された時刻も来ておりますので、これで本日の講演を終わります。

(たなか そごう・東北大学大学院教授)

(本稿は、平成十一年六月十八日に行われた講演会の記録で、文責は当研究所にある。)